



令和8年度

事業計画書

学校法人滝川学園

はじめに

- 大学設置基準改正（令和4年10月1日施行）は、三つのポリシーに基づく学位プログラムの編成と、内部質保証による不断の見直しを目的としている。本改正により、学位プログラムに責任を持つ教員の定義を踏まえた基幹教員制度の導入や、教育課程等に係る特例制度が位置づけられ、社会ニーズに柔軟に対応した学位プログラムの編成が容易となっている。
- 大学機関別認証評価は令和7年度から第4期に入り、文部科学省の方針（「学修者本位の教育の実現」「社会に開かれた質保証」）を質保証システムに反映させることが求められている。これに対応し、自己点検・評価の実効性向上と必要な情報の社会への公表および対話の推進を一層進める。
- 学校法人経営に関しては、「私立学校法を一部改正する法律」（令和5年5月公布、令和7年4月1日施行）により、理事・理事会、監事、評議員・評議員会の権限分配が整理され、学校法人のガバナンスの見直しが進められている。本学は、改正の趣旨に沿った適正な運用と説明責任の確保に取り組む。
- 学生募集環境については、18歳人口の減少、入学定員の厳格運用、高大接続改革の進展により、引き続き厳しく予測困難な状況が続いている。本学は、広報・入試・奨学金・教育支援等を有機的に連動させ、志願者・入学者の確保と教育の質向上の両立を図る。
- 令和8年度は、令和4年度より開始した文理中長期戦略プラン「BSP-15」の第3期（5年）の最終年となる。中長期的視点に立った教学面と経営面の改革を着実に進め、内部質保証を基盤としたPDCAの定着と進捗管理の運用を徹底し、実効性の高い改善を継続する。

令和8年度事業計画

I. 教育の質保証と充実した学習機会の提供

1. 学科教育の質保証

① 健康情報学研究科

- ・学位授与体制の確立

修了要件・審査方法を明確化し、学位授与規程と実施体制の適正運用を確立する。

- ・教育・研究指導の持続可能化

社会人を含む学生の多様な学修ニーズと学修環境を考慮し、効果的かつ実現可能な授業方法を確立し、修士論文指導の質を高める。

- ・研究ビジョンと推進体制の強化

今日的課題（AI・SNS等と健康）に焦点を当てた研究目標を設定し、年次計画と学術

連携により領域の拡大・深化を図る。

② 健康生活学部健康栄養学科

- ・ 管理栄養士国家試験の定員 8 割受験と全国平均以上の合格率の達成
1 年次から 4 年次までの連続した計画を立案・実施する。
- ・ 様々な分野で活躍できる管理栄養士の養成
病院、福祉施設、給食施設、さらに食品製造業、栄養教諭、地方自治体（管理栄養士職）など様々な分野で活躍できる管理栄養士を養成する。
- ・ AI、IT に対応できる管理栄養士の養成とデータサイエンス教育の強化
IT 関連科目で基礎知識と技術を修得させ、専門科目で IT 活用やデータ分析の機会を提供する。
- ・ 臨床分野（病気の成り立ち・臨床栄養）の強化
臨床栄養分野の教員を中心に、臨床栄養分野の教育・研究の強化を進める。さらに、長期病院研修プログラムを、学生たちの臨床分野へのモチベーション強化や病院管理栄養士を目指す高校生へのアピールに繋げる。

③ 健康生活学部フードビジネス学科

- ・ 多様な企業ニーズに対応する人材の育成
学生それぞれのキャリアプランに応じた専門資格の取得支援体制を強化をする。
- ・ 専門教育の特色化
学科の特色を活かした授業を構築するため、教員が授業を工夫する。また、学科の特色を明確化した教科書（第 2 弾）について、令和 8 年度の出版に向け準備を進める。
- ・ データサイエンス教育の強化
高度な統計解析ツールを情報実習室に導入し、データサイエンス教育の内容を高度化する。

④ 情報メディア学部情報メディア学科

- ・ 専門教育力の向上
実務教育を実施し、学生の 6 割が学修分野と関係のある職に就くことを目指す。
- ・ 専門教育の特色化
各コースの特徴的な教育を推進し、実務的な教育を通じて学生の満足度を向上させる。
- ・ 学生プロジェクトの活性化
学生プロジェクト活動を推進し、多くの学生が主体的に学修に取り組み、実務的かつ協働的な学修活動を行うとともに、地域への貢献などの成果を上げるとともに、参加する学生数の増加を目指す。

⑤ 短期大学部食物栄養学科

- ・ 栄養士ならびに製菓の専門能力の向上
栄養士専攻では栄養士実力認定試験の A 判定 80%、製菓専攻では製菓衛生師資格取得 90%以上の達成を目指し、対策講座の内容（WebClass の活用、学習支援の方法）を再強化する。

2. 基礎教育・教養教育の充実

① 基礎教育センターの機能強化

- ・ 「日本語力 I・II」の教育内容の充実と成果を可視化する仕組みを構築する。
- ・ 対面授業の復習および理解度向上を目的に授業動画を教材として提供し、動画コンテンツを活用した学習支援体制を整備する。
- ・ 基礎学力向上と就職活動への準備を目的に、キャリア支援センターと連携してリメディアル・SPI 対策講座を実施しする。
- ・ 数的処理チェックテストおよび数学に対する意識調査を活用して「数理データサイエンス（リテラシーレベル）」の学力伸長を測定し、教育成果を可視化する。

② キャリア教育の推進

- ・ 低学年から段階的かつきめ細やかなキャリア教育を実施し、早期の職業意識形成を促進する。
- ・ 学科の特性を踏まえた「学科別就職ガイダンス」を実施し、専門性に応じたキャリア形成支援を強化する。
- ・ 企業ニーズ調査を継続的に実施し、収集データを教育課程および指導内容に反映することで、社会的要請に即した教育の充実を図る。

③ 語学・国際教育の充実

- ・ 国際教育の在り方について検討を行い、関連科目のカリキュラムを体系的に整備する。
- ・ 外国語科目の履修率向上に向けた取組を推進し、学生の語学力向上を図る。
- ・ 履修証明プログラム「国際教養コース」の内容の充実を継続して行う。

3. 新たな教育手法の導入

① GRIT 教育の推進

- ・ PBL 導入促進を図る。
- ・ 学生プロジェクトへの参加を通じて、学生が目標に向かって継続的に取り組める環境を整備し、やり抜く達成感および充実感の向上を図る。

② 遠隔授業・デジタルコンテンツの活用

- ・ 遠隔授業およびデジタルコンテンツの充実を図り、学修効果と学生満足度の向上を推進する。
- ・ WebClass や iPad などの学修支援ツールを効果的に活用し、学修成果の一層の向上

を目指す。

- ・ アクティブラーニングの導入・拡充を進め、学生の主体的な学びを促進するとともに、教育効果の向上を図る。
- ③ SDGs 関連授業の拡大
- ・ SDGs の理念を反映した授業展開を促進し、教育成果の向上を目指す。

4. 教学マネジメントの確立

- ① PDCA サイクルにおける定期的な見直し
- ・ ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの三ポリシーやアセスメントポリシーの定期的な見直しを図る。
 - ・ アセスメントポリシーに基づいて評価を活用し、カリキュラムの運用・改編の検討を進める。
- ② 学修成果指標等教育データを活用とした質保証の確立
- ・ 各指標の整理・複合化を検討し、学修の質向上につなげる。
 - ・ 導入したディプロマサプリメントの学生の利用状況を調査し、その活用方法の検討を進める。
- ③ 学修成果の情報公開
- ・ 学修成果の情報公開を進めるとともに、総合的な評価手法の確立および情報公開の在り方について検討を行う。
- ④ FD・SD の活性化と多元化
- ・ 夏期拡大 FD・SD では全学的課題および教育効果向上を目的とした内容を取り上げ、3 月期には大学および短期大学部が抱える個別の教育上の課題を中心に実施する。

5. 就職支援の強化

- ① 就職支援体制の強化
- ・ 就職活動の早期化および学生の意識の二極化を踏まえ、就職活動が遅れている学生への個別支援を強化し、内定率の向上を図る。
 - ・ 就職活動の早期化に対応するため、就職ガイダンスおよび業界研究セミナーを前倒しで実施し、学生への就職指導を強化する。
 - ・ 短期インターンシップを実施する企業の増加に対応し、学生が円滑に就職活動を進められるよう支援を強化する。
 - ・ 企業によるオンラインセミナーの増加に伴い、オンラインを含む筆記試験が選考初期で用いられるケースの増加を踏まえ、その対策を強化する。
- ② 就職先の拡大
- ・ 求人パンフレットについて、1,000 社を目途に依頼を進める。
 - ・ キャリア支援センター職員の企業訪問、教員の人脈活用、業界団体との交流を通じて

新規求人の開拓を図る。

③ 卒業生管理体制の構築

- ・ 卒業生管理体制の構築および卒業生情報の一元的なシステム管理について、検討を進める。

6. 学生支援・学修環境整備

- ・ 教育用情報機器の更新や実習室の設備機器の見直しを通じて、学内の学修環境を整備する。
- ・ 図書館の学修環境を充実させ、居心地の良い空間づくりを進め、利用の促進を図る。
- ・ 新入生を対象としたクラブ・サークル紹介などを通じて、クラブ・サークルの活性化を支援する。

7. 研究力強化

- ・ プロジェクト研究および基盤研究の募集と応募を促進し、研究活動の更なる活性化を図る。
- ・ 若手研究者の研究活動を支援し、研究基盤の強化を継続的に進める。
- ・ 教員の研究実績を取りまとめ、学内での公表を通じて研究成果の見える化を継続するとともに、学外公表の在り方について検討を進める。
- ・ 教員の研究力向上を目指し、論文投稿および学会発表を奨励する施策を引き続き推進する。
- ・ 研究活動の活性化に向け、外部資金獲得のための支援を継続的に実施する。

8. 社会連携

- ・ 近郊の高等学校に加え、地域や分野を拡大して新たな高大連携協定の締結を目指し、高大連携を推進する。
- ・ 地域活性化を目的とした産学連携活動について、学部・学科と協力しながら企画・検討・実施を進め、大学の研究・教育への還元につなげる。
- ・ 地域貢献の取り組みと成果を広く発信するため、地域連携事業の内容を Web サイトで公開し、情報発信を強化する。
- ・ 社会人のリカレント教育ニーズへの対応について検討し、学習機会の提供に向けた取組を推進する。
- ・ ボランティア活動団体の確保と学生の参加者数の増加を目指し、ボランティア活動の促進を図る。

Ⅱ. 安定的な学生募集と多様性の確保

1. 入試制度と奨学金制度の改革

- ・ 令和 8 年度入試の結果を踏まえ、志願者・入学者の確保に向けて、入試内容の検証を行い、多様な入試方式の導入を検討する。
- ・ 入学予定者に対する入学前教育について、サポート体制を継続的に構築・改善する。
- ・ 新入生募集の強化および在学生の学修意欲の向上を図るため、既存の奨学金制度の見直しに加え、経済的負担の軽減とモチベーション向上に資する新たな奨学金制度の検討・導入を進める。

2. ブランド力向上

- ・ 創立 70 周年を迎える節目にあたり、大学院を含めた大学全体のブランド力の再検討・再構築を進め、学園全体の広報戦略を強化する。
- ・ 大学の認知度の維持・向上を図るため、既存の広報施策を継続しつつ、幅広い層への訴求を促進する。
- ・ 高校生を中心としたターゲット層への発信力を高めるため、Web 広報の効果を検証し、改善を図りながら、オンライン媒体を活用した広報展開を強化し、出願促進につなげる。
- ・ 大学としての理念およびブランドイメージを学園全体で共有し、広報ツールの統一性を高めることで、認知向上とブランド強化を図る。
- ・ Web ページによる迅速・的確な情報発信に加え、SNS を通じたきめ細かな広報を推進し、受験生向け情報提供の強化と広報媒体の効果検証を継続する。

3. 外国人留学生確保のための国際化戦略

- ・ 外国人留学生のニーズを把握し、募集活動計画、入試内容、受け入れ態勢の整備について検討する。
- ・ 外国人留学生および外国にルーツを持つ高校生のニーズに対応するため、現在の出願資格等を検証し、入試改革の検討・実行を進める。

Ⅲ. 教育・研究組織の将来構想

1. デジタルを活用した教育の展開のための組織展開

- ・ 教育現場の事務効率化やデジタル教材開発を含むデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に向け、DX 組織体制の整備について検討する。
- ・ 教員によるデジタルコンテンツの活用を推進し、作成に向けた支援を行う。

2. キャンパス活用課題への取組

- ・ 学生が安心・安全に過ごせる環境の確保に配慮しつつ、施設設備の修繕およびキャンパス活性化に向けた整備計画を策定し、財務状況を踏まえて計画的に進める。

3. 教育機関間連携の推進

- ・ 大学間連携の可能性について検討を行い、今後の連携方針の策定に向けて検討を進める。

IV. 学園の維持発展

1. 収支バランスの確保と財務基盤の安定化

- ・ 寄附金募集活動を推進し、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を活用することで、取引業者等からの寄附金受領の拡大を図る。
- ・ 科学研究費補助金（科研費）をはじめとする外部資金の獲得を促進するため、申請支援を行うとともに、教員の研究活動の広報充実について検討する。
- ・ 適切な予算編成と予算執行を徹底し、経費の最適化を図る。

2. ガバナンスの強化と情報公開

- ・ 教育の質保証や学校法人のガバナンスに対する社会の監視が強まっており、情報提供や広報活動を通じて学園の認知度を向上させるため、Web サイトへの情報公開をより進めていく。
- ・ 各種アンケート等の分析結果を経営・教育・広報との連携し、活用を推進する。

3. 人材育成と組織体制の整備

- ・ 担当業務のスキル向上に留まらず人材育成を目的とした外部研修会への積極的な参加を促進する。
- ・ SD を通して、喫緊の課題や法令改正対応など大学人としての必要な知識を提供する。

4. リスクマネジメント体制の整備

- ・ 改正私立学校法において内部統制システムの整備が求められており、リスクマネジメント体制の構築を目指し、規程・マニュアルを整備する。

5. SDGs への対応

- ・ 本学 Web サイトにて更なる情報公開を推進する。

以上